

コラム⑤

下水道使用料の改定

令和8年10月～

札幌市の下水道事業は、経営の合理化等を進め、平成9年以来約30年間、下水道使用料を据え置いてきました。しかし、物価高騰等の影響により、維持管理費が直近10年間で33%増加するなど、近年の事業を取り巻く環境は厳しいことから、安全・安心な札幌市の下水道を将来にわたって守り、安定してご使用いただくため、使用料の改定を実施しました。

これまでの経営合理化の取組や改定に至った背景、検討経過について紹介します。

経営の合理化の取組

前回改定した平成9年から、様々なコスト削減の取組を実施し、累計で614億円のコストを縮減しました。

コスト削減の具体的な取組事例

ポンプ場の運転管理体制の見直し

ポンプ場へ人員を配置していた監視業務を水再生プラザからの遠方監視とし、職員数を削減したことで、これまでに約40億円のコストを縮減しています。

水再生プラザの運転管理の委託

令和5年度までに全10か所のうち6か所の水再生プラザを民間業者に委託化し、職員数を削減したことで、これまでに約27億円のコストを縮減しています。



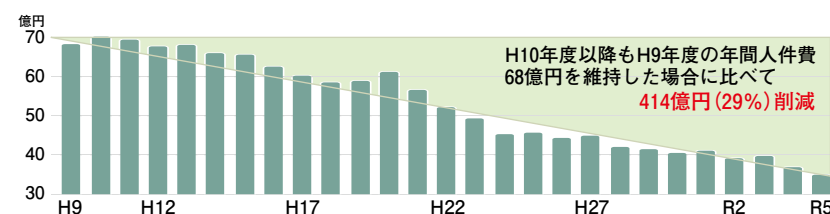
委託開始年度	水再生プラザ名称
平成17年	拓北水再生プラザ、東部水再生プラザ
平成21年	定山溪水再生プラザ
平成25年	厚別水再生プラザ
令和元年	伏古川水再生プラザ
令和5年	茨戸水再生プラザ

職員数・人件費の削減

前回改定時から職員数を683人から459人に224人削減（33%減）し、人件費は68億円から35億円と33億円削減（49%減）しました。

平成9年度の人件費を維持した場合に比べて累計で414億円削減しました。

	H9		R5	削減数
職員数	683人		459人	224人(33%)
人件費	68億円		35億円	33億円(49%)



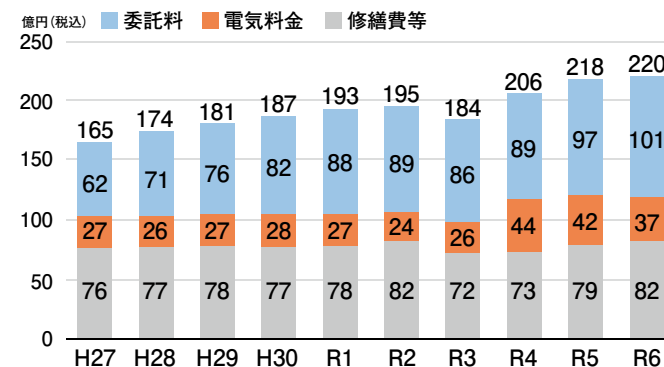
改定の背景

札幌市の下水道事業の経営は、以下の主な要因により、令和5年度に14年ぶりに赤字が発生するなど、悪化しています。

物価高騰による維持管理費の増加

電気料金や資材費などの物価高騰により、維持管理費は直近10年間で33%も増加しました。

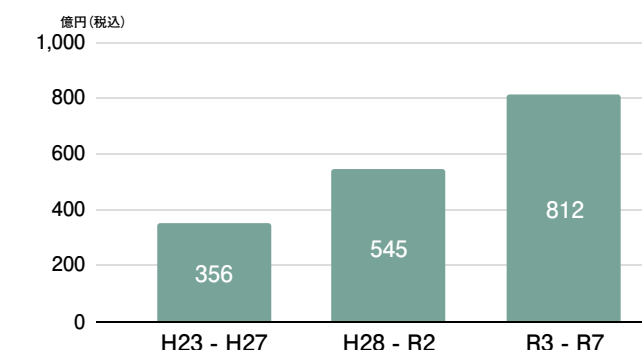
今後もこの物価の上昇傾向は続くものと想定しているため、維持管理費はさらに増加することが見込まれます。



老朽化に伴う改築事業費の増加

下水道施設は、昭和40年代から50年代に集中的に整備を進めたことにより、近年、改築事業費が増加しています。

今後は改築がピークを迎えるため、改築事業費はさらに増加することが見込まれます。



検討経過

札幌市の下水道事業の経営は、今後も厳しい見通しであるため、令和7年3月14日に「持続可能な下水道サービス提供のための受益者負担のあり方」について、札幌市営企業調査審議会に諮問しました。

札幌市営企業調査審議会は、札幌市の公営企業に関する運営管理の方針や財政に関して、調査・審議を行っています。審議会の委員は、学識経験者や各種団体などからの推薦及び公募の市民によって構成されています。

合計6回にわたり、今後の財政見通しや受益者負担のあり方について、ご審議いただき、令和7年8月7日に答申をいただきました。この答申を踏まえて、下水道使用料を改定しました。

1	令和7年3月14日	令和6年度 第2回札幌市営企業調査審議会 総会	諮問の趣旨
2	令和7年3月14日	令和6年度 札幌市営企業調査審議会 第1回下水道部会	現状認識・経営分析
3	令和7年5月15日	令和7年度 札幌市営企業調査審議会 第1回下水道部会	今後の財政見通し 受益者負担のあり方①
4	令和7年6月10日	令和7年度 札幌市営企業調査審議会 第2回下水道部会	受益者負担のあり方②
5	令和7年7月17日	令和7年度 札幌市営企業調査審議会 第3回下水道部会	答申案検討
6	令和7年8月7日	令和7年度 第1回札幌市営企業調査審議会 総会	答申

審議経過



答申書の手交式

改定後の使用料の早見表など、より詳細な情報は、札幌市の公式ホームページに掲載しています。

札幌市 下水道使用料改定

検索

